

「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託 公募型プロポーザル実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託（以下「業務」という。）において、企画提案書等を比較検討し、業務の委託先を決定するために行う公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）の実施に際して必要な事項を定める。

(業務の内容)

第2条 「とっとりリアル・パビリオン」を、鳥取県の観光魅力をリアルに体感することができる巨大テーマパークと位置づけ、大阪・関西万博中のみならず、万博後の観光誘客にもつなげるためのPR資材を作成することを目的とする。

2 業務の内容は、別添「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(予算額)

第3条 予算額は、金2,420千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）とする。

(業務期間等)

第4条 業務期間は、契約締結日から令和7年3月14日までとする。

2 契約者、契約担当部局は、次のとおりとする。

(1) 契約者

鳥取県知事 平井 伸治

(2) 契約担当部局

鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局観光戦略課

(参加資格要件)

第5条 プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(3) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が「イベント・広告・企画」の「デザイン企画」に登録されている者であること。

(4) 令和6年6月28日（金）から同年7月16日（火）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(5) 令和6年6月28日（金）から同年7月16日（火）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(6) 鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

(スケジュール)

第6条 契約の締結に至るまでの手続及び時期はおおむね次のとおりとする。ただし、状況に応じて変更する場合がある。

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 調達公告 | 令和6年6月28日(金) |
| (2) 質問受付期限 | 令和6年7月4日(木) |
| (3) 質問に対する回答期限 | 令和6年7月5日(金) |
| (4) 企画提案参加申込書等の提出期限 | 令和6年7月8日(月) |
| (5) 参加資格有無通知期限 | 令和6年7月10日(水) |
| (6) 企画提案書等提出期限 | 令和6年7月16日(火) |
| (7) 審査会開催 | 令和6年7月下旬予定 |
| (8) 審査結果の通知 | 令和6年7月下旬予定 |
| (9) 契約締結等の協議及び見積り依頼 | 令和6年7月下旬予定 |
| (10) 契約締結 | 令和6年7月下旬予定 |

2 実施要領等の交付については、次のとおりとする。

(1) 交付方法

令和6年6月28日(金)から同年7月16日(火)までの間に、インターネットの鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局観光戦略課ホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/318152.htm>)から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

(2) 交付期間及び時間

令和6年6月28日(金)から同年7月16日(火)までの間(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分までとする。

(3) 交付場所

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地
鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局観光戦略課
電話 0857-26-7270 ファクシミリ 0857-26-8308
電子メール kankou@pref.tottori.lg.jp

(4) 交付資料

- ア 「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託公募型プロポーザル実施要領
- イ 企画提案参加申込書(様式第1号)及び公募型プロポーザル参加資格確認書(様式第2号)
- ウ 「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託仕様書
- エ 企画提案書等作成要領(以下「作成要領」という。)

(企画提案参加申込書等の提出)

第7条 プロポーザルに参加しようとする者は、企画提案参加申込書(様式第1号)及び公募型プロポーザル参加資格確認書(様式第2号)を作成し、各1部を令和6年6月28日(金)から同年7月8日(月)までの間(日曜日及び土曜日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分までに第6条第2項第3号の場所に持参又は郵便等の方法により提出する(必着)。ただし、郵便等による場合は、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者

若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）によること。

なお、プロポーザルへの参加は、上記の提出書類を上記の期間内までに提出した者に限る。

- 2 前項の定めにより提出のあった書類を審査の上、プロポーザルへの参加資格の有無を確認する審査を行い、その結果を令和6年7月10日（水）までに通知する。
- 3 前項に定める審査によりプロポーザルへの参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、プロポーザルへの参加資格がないとした理由について、令和6年7月11日（木）午後5時15分までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- 4 前項の定めにより説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和6年7月12日（金）までに書面により回答する。

（企画提案書等の作成及び提出）

第8条 企画提案書等は、作成要領に基づき作成するものとする。

（1）提出方法

持参又は郵便等の方法により提出すること。ただし、郵便等による場合は、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）によること。

（2）提出場所

第6条第2項第3号に同じ。

（3）提出期間及び時間

令和6年6月28日（金）から同年7月16日（火）までの間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までとする（必着）。

- 2 提案者は、業務を一括して第三者に委託（請負を含む。以下「再委託」という。）することはできないが、企画提案書等の作成に当たり、業務の一部を再委託する予定の者又は業務に関する助言等を受ける予定の者（以下「協力者等」という。）の協力を得て、企画提案書等を作成することができる。ただし、協力者等がある場合は、作成要領1の（1）ア（ウ）の「事業の実施体制及びスケジュールを明らかにする書類」に記載すること。
- 3 企画提案書等の作成にあたって質問がある場合は、質問書（任意様式）を作成し、電子メールにより第6条第2項第3号に定める場所に令和6年7月4日（木）午後5時15分までに提出すること。当該方法以外の方法による質問の提出は、受け付けない。なお、電子メールを送信する際は、件名に「「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託」と記載すること。
- 4 前項により提出された質問及び当該質問に対する回答は、令和6年7月5日（金）までにインターネットの鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局観光戦略課ホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/318152.htm>）によりまとめて閲覧に供する。

（審査会の設置）

第9条 鳥取県は、企画提案等の順位を決定するため、「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託公募型プロポーザル審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

- 2 審査会は企画提案等の内容を審議し、順位を決定するものとする。

- 3 審査会は3名で構成し、委員長及び委員を置くものとする。
- 4 審査は書類審査のみとし、プレゼンテーションは行わない。

(評価方法)

第10条 鳥取県は「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託評価要領（以下「評価要領」という。）を定め、審査会は当該評価要領に基づいて評価を行う。

(提案者の失格)

第11条 鳥取県は、提案者のうち審査委員に事前に働きかけ等を行った者については失格とする。

(最優秀提案者の選定方法)

第12条 第10条により最も高い得点を得た者を、最優秀提案者として選定する。

なお、最優秀提案者以外の者についても、得点順に順位付けを行う。

(審査結果の通知、公表)

第13条 鳥取県は、審査結果を参加者全員に文書で通知するものとする。

その概要をインターネットの鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局観光戦略課ホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/318152.htm>)で公表するものとする。

(契約の締結)

第14条 鳥取県は審査会による審査の結果、評価要領に基づき最優秀提案者として選定された者と契約締結の協議を行い、見積書を徴して契約を締結する。この協議には、企画提案書等の趣旨を逸脱しない範囲内での内容の変更の協議も含む。協議が不調のときは、評価要領により順位付けられた上位の者から順に契約締結の協議を行う。また、契約の相手方候補者が、企画提案書等の提出日から業務の契約締結日までに鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱第3条第1項の規定による指名停止措置を受けた場合は、当該候補者との契約を無効とし、評価要領により順位付けられた上位の者から順に契約締結の協議を行う。

(契約保証金)

第15条 契約の相手方（以下「受託者」という。）は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規則により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(企画提案書等の取扱い)

第16条 企画提案書等の取扱いについては、次のとおりとする。

- (1) 企画提案書等は原則として返却しない。
- (2) 鳥取県に提出された書類は鳥取県情報公開条例（平成12年鳥取県条例第2号）に規定する非開示情報に該当するものを除き、同条例の規定による公文書の開示の対象になるが、提案者に無断でプロポーザル以外の用途には使用しない。
- (3) 選定された者の企画提案書等に係る著作権の帰属については、契約時に取り交わす契約

書により定めるものとする。ただし、契約締結前にあっては提案者に帰属するものとする。また、選定されなかった提案者の企画提案書等に係る著作権は、提案者に帰属するものとする。鳥取県は提案者に対して、企画提案書等に係る著作権の使用に係る一切の対価を支払わないものとする。

(4) 企画提案書等の提出後の差替え及び追加、削除等は原則として認めない。

(契約の解除)

第 17 条 受託者が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受託者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に鳥取県が契約を解除するときは、受託者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を鳥取県に支払わなければならない。

また、受託者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

ア 暴力団員を役員等（受託者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受託者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

イ 暴力団員を雇用すること。

ウ 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

エ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

オ 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

カ 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

キ 暴力団若しくは暴力団員であること又はアからカまでに掲げる行為を行うものであり、知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

(その他)

第 18 条 この要領に定めるもののほか、プロポーザルの実施に際し必要な事項は、鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局観光戦略課長が別に定める。

2 企画提案書等の無効

第 5 条各号に掲げる参加資格のない者又は第 7 条第 1 項に掲げる有効な提出書類を提出期限までに提出のない者が提出した企画提案書等及び虚偽の記載がなされた企画提案書等は、無効とする。

3 企画提案書等作成等に係る経費負担

企画提案書等の作成・提案に係る費用及び提出に係る費用は、提案者の負担とする。

4 参加料

企画提案書等提出時に完備した書類を提出された場合は、参加料として各事業者（採択事業者を除く。）につき、1 万円（消費税及び地方消費税の額を含む。）を支払う。

5 その他留意事項

- (1) 契約の締結に当たり、仕様書中の契約事項を契約書に記載した場合は、当該契約条項を仕様書から削除する。
- (2) 仕様書中の契約事項を契約書に記載する場合において、契約書全体の様式を統一するため、当該契約条項の趣旨を変えない範囲内で用語を変更するときがある。

6 鳥取県議会令和6年6月定例会において本業務に係る予算が成立しなかったときはプロポーザルを中止し、その旨を参加者全員に通知する。

(様式第1号)

企画提案参加申込書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(提出者)

会社名
所在地
代表者職・氏名

(連絡責任者)

所属
職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メール

令和6年6月28日付け調達公告に係る下記調達の公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり資料を提出します。

なお、添付書類の記載事項について事実と相違しないことを誓約します。

記

- 1 調達件名 「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託
- 2 提出資料 公募型プロポーザル参加資格確認書(様式第2号)

(様式第2号)

公募型プロポーザル参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

案件名称：「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託

- 1 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事務所（以下「県内事業所」という。）を有しており、県内事業所に従業員が常駐しています。
- 2 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 3 当社は、令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が「イベント・広告・企画」の「デザイン企画」に登録されている者であります。
- 4 当社は、令和6年6月28日（金）から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、同年7月16日（火）までに指名停止措置を受けた場合には、参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 5 当社は、令和6年6月28日（金）から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てを行われた者ではありません。
また、同年7月16日（火）までに更生手続開始又は再生手続開始の申立てを受けた場合には、参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 6 当社は、鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者です。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

(提出者)

会 社 名
所 在 地
代表者職・氏名

(連絡責任者)

所 属
職 氏 名
電 話 番 号
ファクシミリ
電 子 メ ー ル

(注) 1 について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その1）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式）等の挙証資料を添付すること。